



消費税は減税、そして廃止だ

新社会党東京都本部副委員長 **福田 実**



1 各党の態度

参院選を控え「消費税減税」が大きく報道されています。基本的には食料品を含めた物価高の対応等です。増税推進の自民・公明は減税でなく一時的な給付金支給を考えている様です。石破首相は「消費税は大切な社会保障財源」と強弁しています。国民民主は「消費税を一律5%」、維新は「食料品の消費税を2年間ゼロ」、立憲は慎重姿勢でしたが最近（6月上旬）「食料品の税率をゼロ%（最長2年）」と転換しました。

共産党・れいわ・社民党・新社会党は元々消費税廃止ですが、参院政策で

は、れいわは即時ゼロ、共産は5%減

税、社民党は食料品ゼロ、新社会党の甲斐正康は消費税ゼロを訴えています。財源に関しては、大幅減税された大企業・法人税、富裕者への個人所得税の増税（累進性の回復）で一致し、さらに内部留保課税（社民党・新社会党）、国債発行（れいわ）が加わります。

前述したその他の党は、消費税堅持であり、今回の減税は物価高騰対策・トランプ関税の影響対策などの期限付き、一時的な対応です。

2 一家庭約30万円の消費税

負担と財界の引上げ方針

消費税負担は一家庭平均約28万円（21年・22年）でしたが物価高騰で約30万円と推測します。これは勤労家庭では約1ヵ月分の賃金、年金生活者で言えば2〜3ヵ月分の年金額になります。消費税が廃止できれば、その分を親孝行に、子や孫のために、そして生活向上のために使えます。

他方、財界は消費税導入前に所得税・法人税の減税と「課税ベースの広い間接税の導入」を求め、自民党は消費税導入を強行しました。その後、消費税引上げと並行する形で法人税・富裕者の減税が行われました。経団連が「2024年12月に発表した「FU

◆時の動き

年金保険料、病院窓口負担割合など 導入前と現在の比較

		消費税導入以前 (1988年度)	現在 (2023年度)
	消費税率	0%	10% (食料品等は8%)
医療	会社員本人の 窓口負担	1割	3割
	高齢者の窓口負担 (外来)	定額800円	1～3割
	国民健康保険料・税 (1人当たり)	年5.6万円	年9.6万円 (2020年度)
年金	厚生年金の 支給開始年齢	男性60歳 女性56歳	65歳
	年金支給額	2013～2023年度(第2次安倍政 権以降の10年)で実質7.3%減	
	国民年金保険料 (月額)	7,700円	16,520円
その他	介護保険料 (1人当たり)	月2,911円 (2000年)	月6,014円
	介護サービス 利用料負担	1割 (2000年度)	1～3割程度

全国商工新聞2024年4月より

3、消費税節税のため、企業は正社員でなく、派遣労働者、請負・委託などの外注化を

2、中小零細企業の倒産・廃業税です。消費税を完全に転嫁できない企業は「自腹を切る」以外にないし、赤字でも消費税は支払う必要があります。

1、収入が低い人ほど収入に占める負担割合は高くなる逆進性です。所得税であれば本来課税されない失業者など低所得層は容赦なく消費税で収奪されます。

3 なぜ、消費税「廃止」なのか
以下簡潔に述べます。

増やすと、その人件費は経理上「仕入れ扱い(仕入れ税額控除)」にすることができ大幅な「節税」ができます。

4、輸出大企業は濡れ手に泡の消費税還付金(輸出戻し税)があります。財界の限のない消費増税要求の背景です。トヨタなどは消費税増税の度にその還付金(納税はゼロ)は大きくなります。20社で2兆円超全体で6兆円と言われます。

5、その他

* 消費税は社会保障充実でなく、大企業・大金持ちの減税に使われたのが現実です。

* 消費税を増税しても社会保障は悪化の一方です。社会保障は全ての税で賄うものです。「消費税は大切な社会保障財源」と強弁しても、今までの財源を社会保障費から取払うのでは社会保障は充実できません。

(ふくだ みのる)

TURE DESIGN 2040」
でも、結論的には消費税増税です。

私たちは、大企業への法人税減税

高額所得者への所得税・住民税・相続税減税などを消費税導入前に戻し、大軍拡を阻止し、「全ての税を国民のために」を合言葉に闘いたいものです。

それが平和憲法の精神です。歴史的に見れば所得税・様々な間接税の大増税で戦費が調達されました。消費税を廃

止することは戦争を防ぐ道にもなりません。